

2019年3月24日

公益財団法人トランスコスモス財団 御中

成果報告書

中京大学 経済学部経済学科 3年 中山ゼミナール生一同

1. 研究テーマ

観光・教育の分野から見たデジタルマーケティングによる消費の拡大

2. 研究概要

日本では様々な社会課題を抱えている。その根本的要因を私たちは消費にあると考えた。本研究は、スマートフォンや SNS 等を活用したマーケティングをデジタルマーケティングと定義する。現在低迷している消費を拡大させるため、私たちは観光分野、教育分野の 2 つからアプローチすることとする。

観光分野においては、日本では訪日外国人の増加が続いている。今後は東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博などのビッグイベントが控えているため、インバウンド消費の増加が見込まれる。しかし、訪日外国人は都市部に集中しており、地方への訪問率はかなり低い。いかにして訪日外国人を都市圏だけでなく地方に呼び込むことが重要である。

教育分野では、日本の子どもの貧困率が OECD 加盟国中、ワースト 8 位であり、教育格差が原因であるとされている。主に家庭の経済格差が原因で、子どもの学力格差を生んでしまう。また、教育格差は世代を超えて格差そのものを固定化してしまう危険性がある。この教育格差を改善することが重要であると考えます。

以上の各分野の課題を解決し、消費の拡大につなげることを目標に調査研究を行うとする。

3. 研究目的

各分野を分析していく中で出てきた課題を私たちが考えた提案によって、各ターゲットの消費の拡大を目指していく。また、消費の拡大につながる環境づくり、国民の意識を変える契機づくりを私たちの提案によって行う。

4. 研究方法

各分野とも、インターネット調査、文献調査、アンケート調査によって研究を行うとする。

観光分野のアンケート調査は、訪日外国人を対象にしたものである。日本旅行での不便な点や私たちが考えた提案の問題等を確認するため、東京都と京都府の観光名所で行った。実際の観光地での取り組みを見るために、三重県と福井県でも調査を行った。

教育分野のアンケート調査は、主に高齢者を対象にしたものである。高齢者の労働需要や情報取得の手段、就職支援の需要の調査を目的に、京都府で行った。

インターネット調査、文献調査で使った資料等については、参考資料として掲載する。

5. 調査結果・提言

<観光>

観光分野では、都市と地方の訪日外国人訪問率と観光消費額を増大させることは、地域格差を縮小させることができると仮説を立てた。そこで、観光庁のアンケート調査の結果を基に、事前に情報通信技術を用いたツアーのサービスを考えた。このサービスをアンケート調査により、訪日外国人の方々から、より良くするために意見を頂く方法をとった。

アンケート調査で得られた結果から、「ポケット Wi-Fi だと通信速度が遅い。」「キャッシュレス決済の技術が先進国と比べて遅れている。」という意見を頂いた。これらをふまえ、私たちはタブレット端末を用いた団体バスツアーを提案する。

サービス内容は、両替を必要とせず、口座からのオートチャージ機能の付いたキャッシュレス決済機能。日本の通信回線を利用できるように、端末に SIM カードの挿入。交通機関の案内板、道路標識等の言語の壁を解消するための AR 機能。その他、ムスリム向けアプリ等、以上4つを提案する。

この提案により、訪日外国人が日本に来て、不憫に思うことは解消されるだろう。しかし、Wi-Fi 設備の整備、SIM カードの普及、標識等の多言語表記の課題はまだ残る。これらの問題を解決した暁には、訪日外国人の地方観光への満足度は更に高くなり、地域の格差是正、そして日本全体の消費額は増加すると考える。

＜教育＞

教育分野では、情報取得の是正と高齢者雇用の環境を整備することで、高齢化に伴って長くなる老後の生活が安定し、消費の拡大化、また教育費を自身の子供や孫に回すことができると考えた。

この仮説のもと、アンケート調査を行ったところ、スマートフォンを所有している人が6割、就職支援を利用したい人が5割だったため、日本の総人口の3割近くの約4000万人にスマートフォン等を用いた就職支援への需要が見込まれると予想できる。

アンケート調査で得られた結果から、私たちは、高齢者によるスキルシェアサービスと民泊事業を提案する。

高齢者によるスキルシェアサービスは、若者や増加する外国人を対象に、働く意欲のある高齢者が日本語や日本文化等を伝えることができるサービスのことである。そこに料金収入が得られるシステムを導入することで、高齢者の所得を増やすことができると考える。

民泊事業については、そのオーナーになるための手続きを簡素化することで、高齢者でも容易に民泊オーナーになれるものである。スキルシェアサービス同様、高齢者の所得増加につなげることができる。

以上の提案は、在宅や高齢者向け施設等で所得の増加を期待することができる。一方で、高齢者の中には、インターネット媒体の使用を苦手とする人がいる。また、民泊事業では、法律に基づいて営業許可や届出申請の義務があるなど、あらゆる場面で課題は残る。しかし、この課題を乗り越えることでできれば、高齢者の肉体的負担は少ないまま、所得が増加し、老後の生活が安定化する。その後、消費が拡大化、そして子や孫の教育費へ回すことができるようになり、経済格差に伴う教育機会の格差は是正できると私たちは考える。

6. まとめ

本研究を通して、日本の観光分野、教育分野に課題あることがわかった。その課題を解決し、消費の拡大化を図ろうと分野ごとに提案を行った。しかし、すべて解決できたわけではなく、別の課題も見えてきた。

観光分野においては、東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博といったビッグイベントが今後日本で行われる。その時、訪日外国人が都市に限らず地方で快適な観光をしてもらうための環境整備やPRに力を入れることが必要である。

教育分野においては、現役世代に限らず将来世代に目を向けて消費の拡大を実現しようと考えた。それを達成するためには、教育対象を子どもに限らず、大人にも目を向ける必要がある。

新たな課題は見えてきたものの、継続的に消費の拡大が見込める観光分野では短期的な解決案、教育分野では長期的な解決案を提案できた。

異なる2つの視点から日本の消費の拡大化を目的に研究、分析を行ってきた。1つの目的を分析する際、1つの視点からではなく、多方面から物事を考えると視野や考えが広がり、より多くのアイデアを期待できると体感し学ぶことができた。

参考文献

新井紀子 『AI vs 教科書が読めない子どもたち』 東洋経済新報社

井上智洋 『人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊』 文藝春秋

大野治 『俯瞰図から見える日本型 “AI(人工知能)” ビジネスモデル』 日刊工業新聞社

加納寛子 『AI時代の情報教育』 大学教育出版

グラットン, リンダ・スコット, アンドリュー 『LIFE SHIFT 100年時代の人生戦略』

池村千秋訳 東洋経済新報社

参考ウェブサイト

出典 URL: <http://www.mlit.go.jp/common/001150396.pdf>

サイト名: 観光庁 観光の現状

出典 URL: <http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>

サイト名: 観光庁 訪日外国人消費動向調査

出典 URL: <http://www.mlit.go.jp/common/001225872.pdf>

サイト名: 国土交通省 インバウンド観光の現状と動向と課題

出典 URL : https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/20150827_27zen17kai7.pdf

サイト名:内閣府 日本の格差に関する現状

出典 URL:<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/policy-insight/MSI070330.pdf>

サイト名:みずほ総合研究所 地域格差の実態と「格差不安」の背景

出典 URL : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html#cpl>

サイト名 : 観光庁 宿泊旅行統計調査

出典 URL : <https://gendainoriron.jp/vol.13/feature/f05.php>

サイト名 : 消費低迷の根底に潜むもの

出典 URL:

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd252110.html>

サイト名 : 総務省 平成 30 年版 情報通信白書 情報通信機器の保有状況

出典 URL : <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>

サイト名 : 統計局ホームページ/人口総計(平成 30 年 8 月確定値)

出典 URL :

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2016/documents/useful201621_p286-330.pdf

サイト名 : 独立行政法人労働政策研究・研修機構 ユースフル労働統計 2016

労働統計 加工指標集

出典 URL : https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/sl_1_1.html

サイト名 : 内閣府 高齢化の現状と将来像

出典 URL : http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399308_1.pdf

サイト名 : 文部科学省 平成 28 年度子供の学習費調査の結果について